

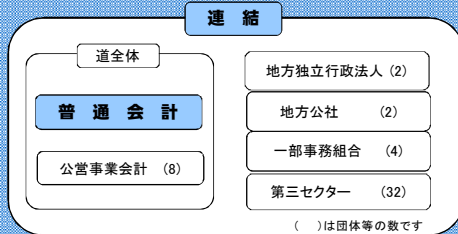


# 北海道の財務書類のポイント

[平成24年度決算]

北海道では、平成12年度よりバランスシート等を作成・公表してきたところですが、平成20年度からは、他府県の多くが採用する「職務省方式改訂モデル」を用いて、財務書類を作成・公表しています。財務書類は、「普通会計財務書類」と、道と連携協力して行政サービスを提供している団体などを一つの行政サービス提供主体とみなして作成する「連結財務書類」の2種類を作成・公表しています。

財務書類の詳細内容については、道のHPで公表しています。  
([http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new\\_bs.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_bs.htm))

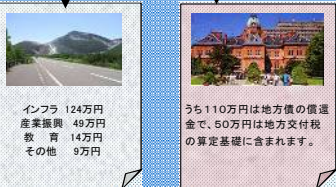
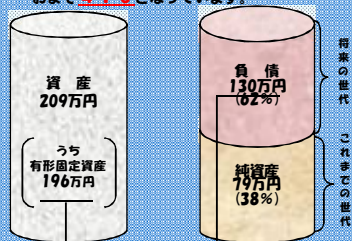


## 北海道の財務内容を道民一人あたりで見ると



### 【道民一人あたり連結貸借対照表】

道民一人あたり209万円の資産があり、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合はおおよそ**4:6**となっています。



### 【道民一人あたり連結行政コスト計算書】

道民一人あたりの純経常行政コストは約**36万円**となっており、分野別にみると、教育や産業振興分野の比重が高くなっています。



### 【道民一人あたり連結純試算変動計算書】

道民一人あたりの純資産は、純経常行政コストが財源調達を上回ったことにより、**4万円減少**しました。

期首資産残高	83万円
純経常行政コスト	36万円
財源調達等	32万円
期末資産残高	79万円

### 【道民一人あたり連結資金収支計算書】

道民一人あたりの資金（現金・預金など）は、平成24年度の資金収支により**32万円増加**し、**33万円**になりました。

期首資金残高	1万円
平成24年度の資金収支	32万円
期末資金残高	33万円

\*平成25年3月末の北海道の住民基本台帳人口(5,444,307人)により算出しています。

## 財務書類を使った財務内容の分析



右のページの財務書類から、道民の資産(ストック)形成の状況や、行政コストの状況、現在世代と将来世代の負担と受益の関係を分析することができます。(普通会計ベース)

将来世代に	資産形成の度合い(歳入額対資産比率)	
	当年度の歳入に対する資産の割合。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	H24 4.4 H23 4.4 H22 4.3
	資産老朽化比率	H24 52.2 H23 50.6 H22 48.9

行政コスト	行政コスト対税率等比率	
	当該年度の税率等に対する純経常行政コストの割合。100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	H24 121.6 H23 112.8 H22 115.3
	行政コスト対公共資産比率	H24 19.2 H23 18.9 H22 18.7

持続可能性	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
	地方債発行額を除いた収入と地方債償還額の差。数値がプラス(黒字)であれば、現在の行政サービスに要する費用を将来世代に先送りしていないことを示しています。	H24 321億円 H23 599億円 H22 504億円

## 貸借対照表

保有している資産と、資産をどのような財源で調達したのかを総括的に示しています。

(単位:億円)

資産の部		普通会計	連結	負債の部				
(保有している資産)				(将来世代の負担)				
公共資産	生活インフラ・国土保安(道路・河川・下水道)	65,089	67,585	固定負債	地方債	49,199	49,992	
	産業振興(農業基盤・漁港漁場)	26,017	26,715		退職手当引当金	6,159	6,366	
	その他(教育・福祉・警察)	11,605	12,515		その他(長期未払金など)	283	1,730	
	投資等(出資金・貸付金・基金)	3,841	3,275	流動負債	地方債(翌年度償還予定分)	10,539	10,742	
投流資産・資産	資金	58	1,801	退職手当(翌年度支払予定分)	597	628		
	その他(未収金など)	1,613	1,835	その他(短期借入金など)	374	1,149		
資産合計	108,223 (前年度)	113,726 (109,792)	113,726 (114,446)	負債合計	A	67,151	70,607	
				純資産の部				
				(現在までの世代の負担)		普通会計	連結	
				純資産合計		B	41,072	43,119
				負債及び純資産合計		A+B	108,223 (前年度)	113,726 (109,792)

## 行政コスト計算書

経常的な行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた収入を示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
人に係るコスト(人件費・退職手当引当金など)	6,490	6,897
物に係るコスト(維持費・物件費・減価償却費など)	5,329	5,937
移転支出的なコスト(補助金・社会保障給付など)	7,049	6,996
その他のコスト(支払利息など)	842	995
合計	A 19,710	20,825
経常行政コスト		
使用料・手数料	193	208
その他(分担金・負担金など)	186	1,212
合計	B 379	1,420
純経常行政コスト	A-B	19,331
	(前年度)	(19,310)
		(19,446)

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資産残高	A 43,313	45,383
当期増減		
純経常行政コスト	△ 19,331	△ 19,405
財源調達(地方税・交付税など)	17,275	17,325
その他(臨時損益など)	△ 185	△ 184
期末資産残高	A+B 41,072	43,119

## 資金収支計算書

資金の流れを性格の異なる3つの活動に分けて示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	A 83	291
当期収支		
経常的収支(地方税収入/人件費)	4,133	4,270
公共資産整備収支(補助金収入/インフラ整備支出)	△ 604	△ 596
投資・財務的収支(貸付金収入/地方債償還費)	△ 3,554	△ 2,164
期末資金残高	A+B 58	1,802

\*表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない箇所があります。